

令和8年度施策評価シート（評価対象年度：令和7年度）

基本政策 【分野】	活気にあふれ地球環境にやさしいまちづくり 【産業・環境分野】	施策	18_商工業	所管部長 取りまとめ所属	経済環境部長 商工観光課		
施策の内容	地域産業の活性化に向け、中小企業に対する設備投資や販路拡大などの支援とともに、商店街の賑わいの創出や中心市街地の回遊性の向上を図るため、商店街団体への支援や空き店舗の活用促進に取り組みます。 また、誰もが自分の希望に沿って働くことができる社会を実現するため、就労支援するとともに多様な人材が活躍できる環境づくりを推進します。						
めざす姿	中小企業等が安定した経営基盤のもと持続的に成長し、商店街が多くの買い物客で賑わうなど、地域の産業が活性化しています。 性別、国籍、障がいの有無、年齢等に関わらず、多様な人々が希望する仕事に就き、生き生きと働いています。						
重点事業	企業立地促進事業	中小企業先端設備導入促進事業					
施策構成事業	商工業振興対策事業費	商工業団体組織活動支援事業費	中小企業金融対策事業費				
	企業立地促進事業費	地域雇用創出事業費	中小企業労務改善促進事業費				
	障害者雇用奨励事業費	求人・求職紹介相談事業費					
評価							
進捗評価	概ね順調	評価の 判断理由	重点事業については、一時休止となった事業もありましたが、概ね計画どおり実施できており、成果指標についても令和9年度目標値達成に向けて順調に増加しています。 その他の施策構成事業についても、計画どおり取組を実施しており施策全体が概ね順調に進捗していると判断できます。				
施策推進上の課題・ 環境変化	企業誘致等については近隣市と同水準の優遇措置を講じていますが、更なる優遇措置等の拡大を行う自治体も見られ、企業誘致をめぐる都市間競争は年々激しさを増しています。 また、物価やエネルギー価格の高騰、人手不足や人件費の上昇等、社会情勢の変化が激しくなっており、先を見通すことが困難であることから、変化する企業ニーズを的確に捉え、迅速に対応することが課題となっています。						
評価の経過	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	概ね順調	概ね順調	概ね順調				
施策推進の方向性							
方向性	継続						
総評・今後の施策 推進方針	企業立地促進事業については、企業誘致に効果的な優遇制度等の調査研究を進めるため、過去実績の分析や企業等へのヒアリング、近隣他市における運用制度や立地動向の情報収集に取り組むほか、令和9年度末を期限とする条例改正に向けた制度見直しの検討や、関係機関との諸調整を進めます。 中小企業先端設備導入促進事業については、商工会や支援事業者へのヒアリング等により、市内中小企業のニーズ等を把握するとともに、経済動向を注視し、事業拡大に向けた調査・研究に取り組みます。						
成果指標							
成果指標名	現状値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 9
指標の定義		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値(方向性)
創業支援件数	81件 (R3)	112件	99件	113件			120件
創業支援の件数							
奨励措置適用件数	—	4件	10件	13件			17件
伊勢原市企業立地促進条例による奨励措置を行った件数（累計）							
商工業にぎわいを感じる市民の割合	13.1% (R4)	14.%	13.9%	17.6%			／
市民意識調査で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合							
重点事業の取組内容							
事業名	企業立地促進事業						
事業内容	伊勢原大山インターチェンジ周辺地区を中心とした新たな企業立地や既存企業の再投資等を促進するため、企業立地促進条例に基づく奨励措置を講じるとともに、立地期限満了後の条例改正内容の検討を進めます。 また、市内中小企業の見本市等の出店による販路拡大や情報発信等の取組を支援します。						
取組工程	項 目	令和7年度					
		計画		実績			
	新たな企業誘致及び 既存企業の設備投資等の促進	制度の運用		制度の運用			
	企業立地促進条例の改正	—		—			
令和7年度 取組内容	企業立地促進条例に基づく奨励措置を継続して行うとともに、雇用促進奨励金を交付しました。						
事業名	中小企業先端設備導入促進事業						
事業内容	本市の主要産業である製造業を支援するため、新たな支援制度を創設し、生産性向上に向けた先端設備導入に対して助成を行います。						

取組工程	項 目	令和7年度	
		計画	実績
		先端設備等導入補助事業の実施	—
	市内中小企業への アンケート調査	—	—
令和7年度 取組内容	—		
重点事業以外の取組内容			
令和7年度 主な取組内容	●〔商工業振興対策〕県補助金を活用した市内商店会等のプレミアム商品券発行事業に対し、市の上乗せ補助を行い、物価高騰等による影響を受けている商店街の活性化及び消費者への支援を図りました。 ●〔中小企業金融対策〕金融機関と連携し低利での融資を行うとともに、利子補給金や信用保証協会へ支払った信用保証料の一部を補助を行いました。 ●〔地域雇用創出事業〕雇用創出に向けた取組として、雇用促進協議会を支援し、中小企業のための求人開拓や、市民の就業機会の拡大、従業員の労働環境改善、労働力の定着化等を図りました。 ●〔求人・求職紹介相談事業〕伊勢原市ふるさとハローワークの運営について、令和8年度以降の市臨時職員配置を当面休止することとし、人的支援から関係機関との連携強化によるソフト面での支援を軸とする支援方針に変更しました。		